

# 事業評価票

110	都庁総合ホームページの運営 (生活文化局広報広聴部/一般会計)	事業開始	平成 27 年度
		事業終了予定	平成 28 年度

## 【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ ホームページは、広報紙やテレビなどの広報媒体と異なり、閲覧者が自ら所有する端末から、いつでも必要に応じて情報を検索し入手することができるという利点がある。</p> <p>○ インターネットの普及に伴い、都では平成8年度に都庁総合ホームページ(日本語版)を開設し、重要な広報媒体のひとつと位置付け、各局ホームページの入口として全庁的な情報を提供している。</p>	
根拠法令等	

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<p>○ 主に以下のような機能があり、パソコン向けに常時約3万ページの情報を公開している。</p> <p>①閲覧者が知りたい情報へ分かりやすく誘導(円滑なナビゲーション)</p> <p>②都政の最新情報の提供</p> <p>○ インターネットの利用率が8割を超える昨今においては、広報媒体としての重要度は更に増大しており、トップページは年間約1千万件のアクセス、総ページでは約1億4千万件のアクセスがある。</p> <p>○ 平成26年度には、スマートフォン向けページを別途開設している。</p>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ スマートフォンやタブレットの急速な普及、検索システム精度向上に伴う利用率の上昇等があり、デザインや機能性で陳腐化が進んでいる。</p> <p>○ 特に文字量が非常に多く、閲覧者が目的のコンテンツへ直感的な操作でたどり着くのが困難であるほか、パソコンとスマートフォンとで操作性が全く異なるという問題がある。</p> <p>○ また、都政の最新情報・緊急情報等をより迅速に発信するための機能強化が必要である。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 分かりやすいメニュー表示を導入することにより、東京の“顔”としてより発信力のある魅力的なデザインへリニューアルを実施する。</p> <p>○ また、タブレットやスマートフォンなど多様な機器に対応した画面を表示できるように改修する。 同時に、CMSの導入による情報更新に係る手続きの簡略化と迅速な情報発信が可能となるよう機能強化を図る。</p> <p>○ 一方で、外国語版への翻訳については、実績を踏まえて必要経費の見直しを行った。</p>					
歳入	26年度決算額	— 千円	歳出	26年度決算額	— 千円
	27年度予算額	— 千円		27年度予算額	42,539 千円
	28年度見積額	— 千円		28年度見積額	37,421 千円

## 【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、今後も東京都に注目が集まることから、情報を迅速かつ広く発信していく必要がある。</p> <p>○ そのための情報発信ツールとして、ホームページは効果的な媒体であり、それに向けた環境整備を行うことは妥当である。</p>	

6 28年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 見積額のとおり計上する。			
歳入	28年度予算額	— 千円	
歳出	28年度予算額	37,421 千円	